

STANDARD

証券コード: 2498

2024年9月期第2四半期 決算説明会

2024年5月30日

代表取締役社長 野崎 秀則



株式会社

オリエンタルコンサルタンツホールディングス

プレゼンテーション・アウトライン

- I： 当社グループのご紹介
- II： 今回の決算説明会のポイント
- III： 2024年9月期 第2四半期業績・成果ハイライト
- IV： 2024年9月期 通期業績見通し
- V： 配当その他
- VI： 質疑応答

I : 当社グループのご紹介



ORICON HD

(1) 当社グループのあゆみ

(株)オリエンタルコンサルタンツを中心に、
着実に成長してまいりました。

1957年	○(株)オリエンタルコンサルタンツ創立 (道路、鉄道等のコンサルタント事業で発展)
1999年～	○オリコンサルグループを形成 ○株式公開 (現 STANDARD)
2006年～	○オリコンサルグループを継承し、(株)ACKグループを設立 ○(株)オリエンタルコンサルタンツの海外事業を大幅に拡大 ○グループとしての価値観を共有できる、さまざまな企業の参画
2018年～	○(株)オリエンタルコンサルタンツホールディングスに社名変更

1957年～



1999年～



2006年～



2018年～



(2) 当社グループの提供サービス

国内外の社会インフラを中心に、
企画・提案～計画・設計～建設・監理～運営・保全まで、
多様なサービスを、ワンストップで提供しています。



【イメージ】当社グループが対象とする社会インフラ(抜粋)

(3)グループ会社の紹介

多様な専門技術を保有している6社を中心に運営しています。

会社名	創立	主な技術サービス・商品
(株)オリエンタルコンサルタンツ	1957年	交通・都市・地域・環境・構造・防災・プロジェクトマネジメント など
(株)オリエンタルコンサルタンツ グローバル	2014年	道路・鉄道・港湾・空港・地域開発 経済及び産業開発計画 など
(株)アサノ大成基礎エンジニアリング	1962年	地質・土質・地盤、調査・構造、さく井、 地下水、建造物解体、施工 など
(株)中央設計技術研究所	1947年	上下水道・廃棄物・環境調査・計画・ 設計・施工管理・維持管理 など
(株)エイテック	1968年	建設・交通に関する調査・設計・監理・ 測量・計器類 など
(株)リサーチアンドソリューション	1978年	アプリソフトウェア開発・販売、 バックオフィスソリューション など

Ⅱ：今回の決算説明会のポイント



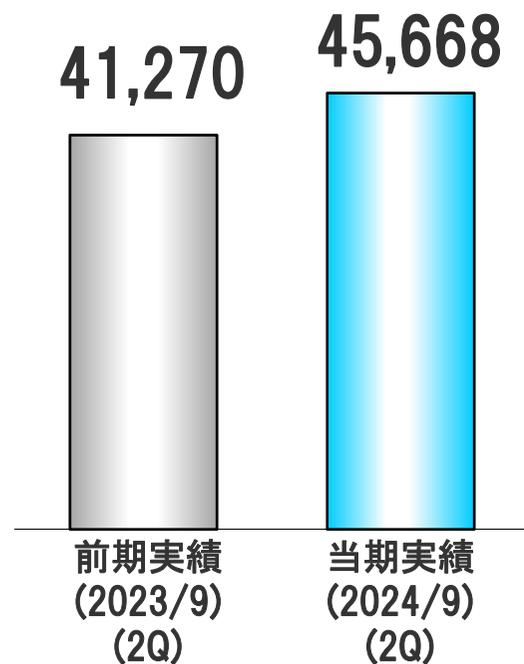
今回の決算説明会のポイント

1

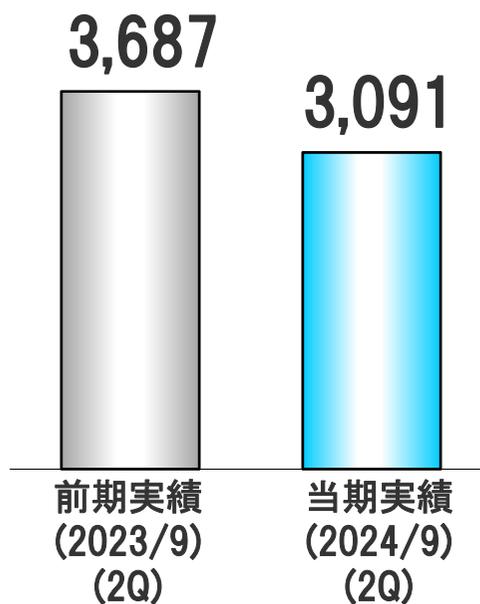
- 上期の売上高は**過去最高**を更新
- 上期の営業利益、純利益は前期を下回る

単位：百万円

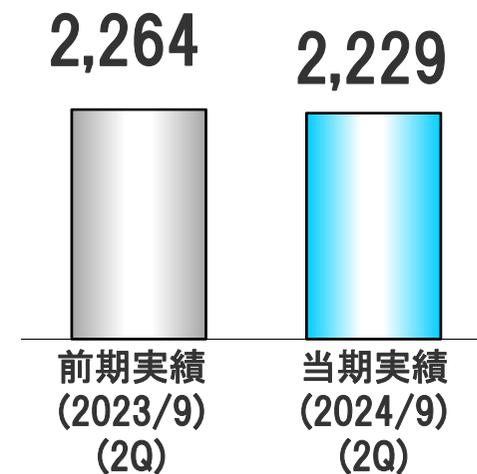
<売上高>
前期比 10.7%増



<営業利益>
前期比 16.2%減



<当期純利益>
前期比 1.5%減

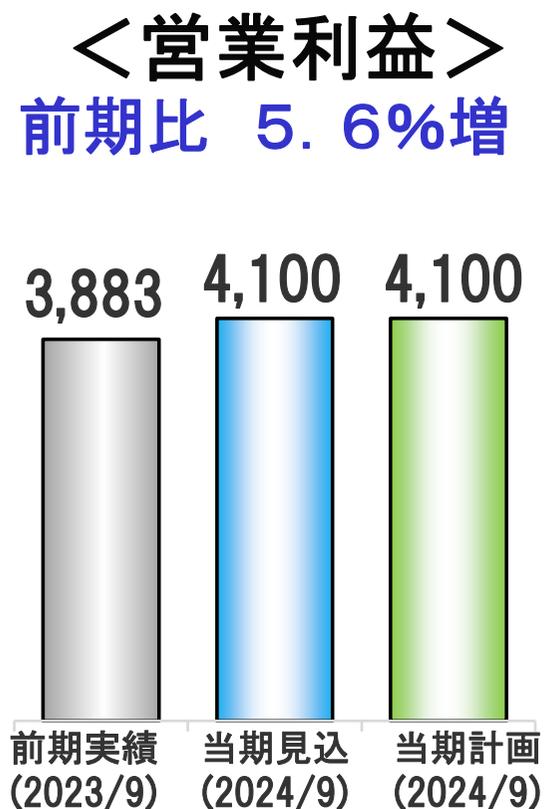
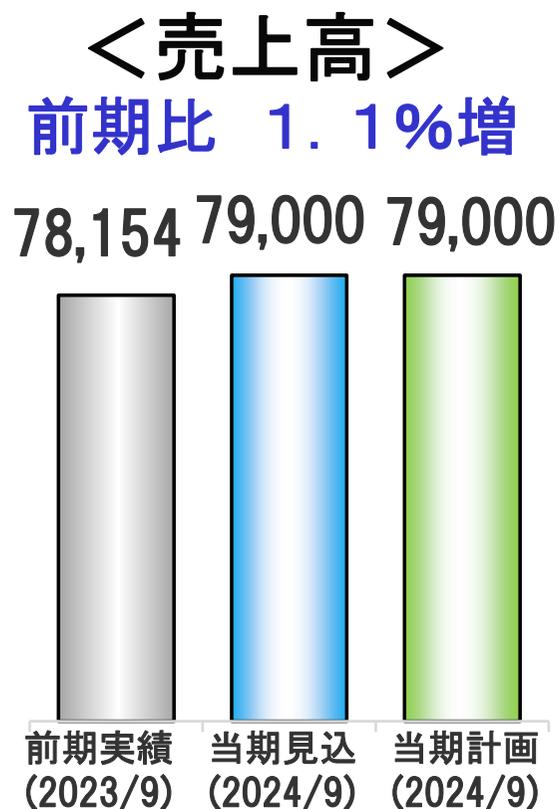


今回の決算説明会のポイント

2

- 通期の連結業績見通しに変更なし
- 通期は売上高、営業利益とも**過去最高**を更新見込

単位：百万円

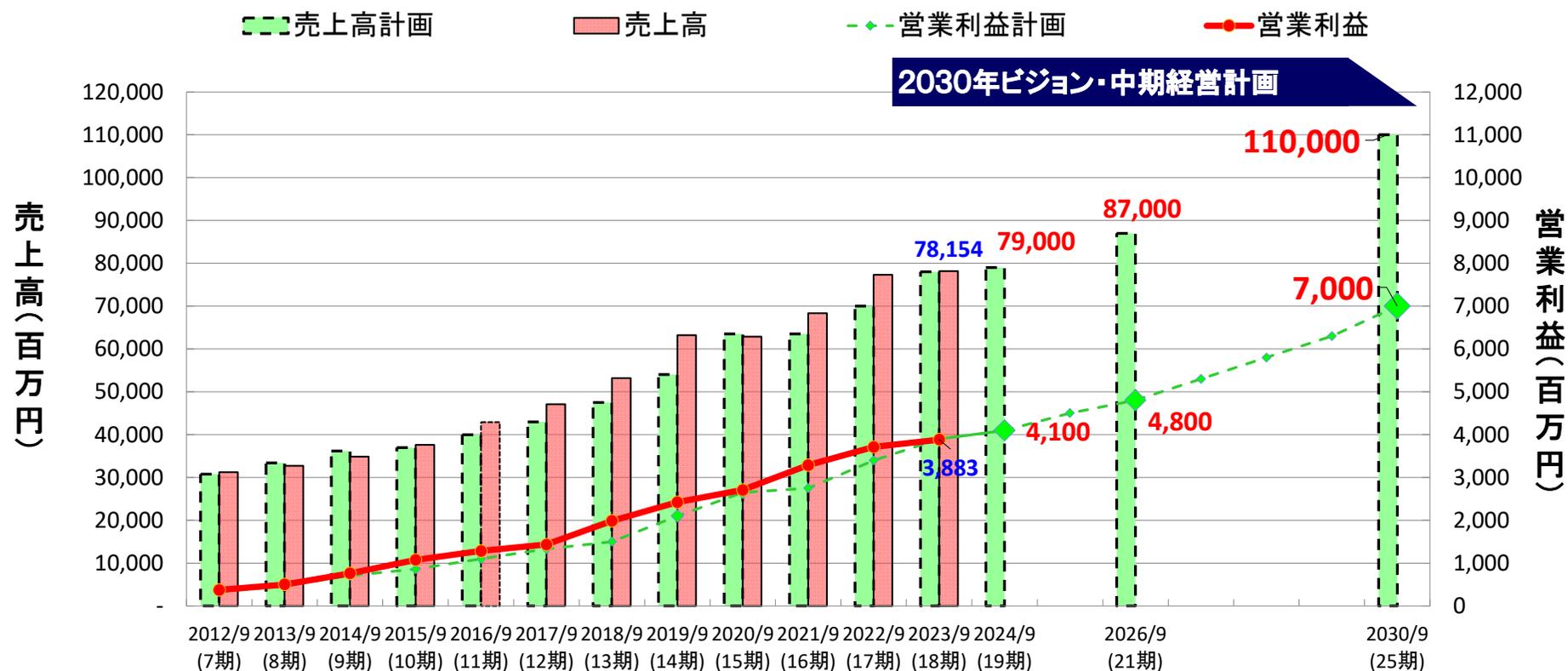


※ 当期計画：期首時点において計画した通期業績値
当期見込：第2四半期時点における通期業績見込値

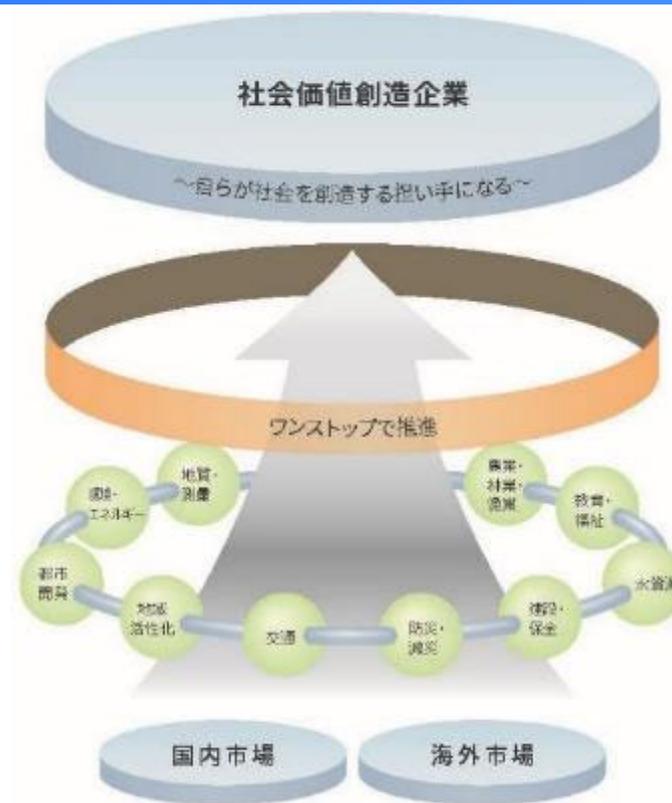
今回の決算説明会のポイント

3

- さらなる成長に向け、
2030年ビジョン・中期経営計画を推進
- 2030年9月期は、
売上高1,100億円、営業利益70億円を目指す



Ⅲ：2024年9月期 第2四半期業績・成果ハイライト





1. 2024年9月期 第2四半期業績

(1) 連結受注高

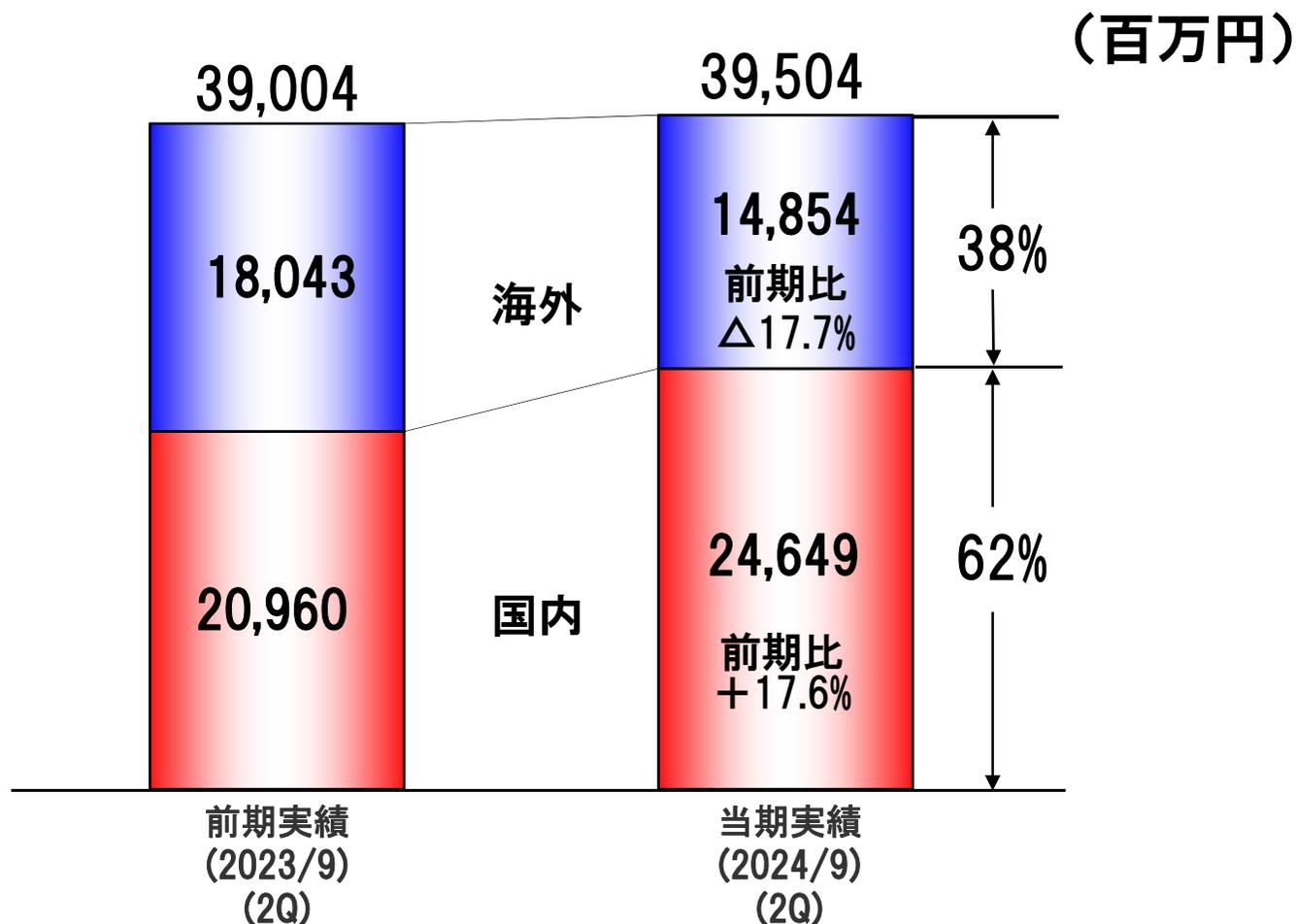
- 受注高は、前期比で5億円(1.3%)増加し、395億円
- 受注残高は、33億円(2.3%)増加し、1,460億円

	(百万円)		
	前期実績 (2023/9(2Q))	当期実績 (2024/9(2Q))	増減
受注高	39,004	39,504	↑ +500 (+1.3%)
受注残高 [※]	142,733	146,059	↑ +3,325 (+2.3%)

※受注残高：受注済で、将来、売上可能な総額

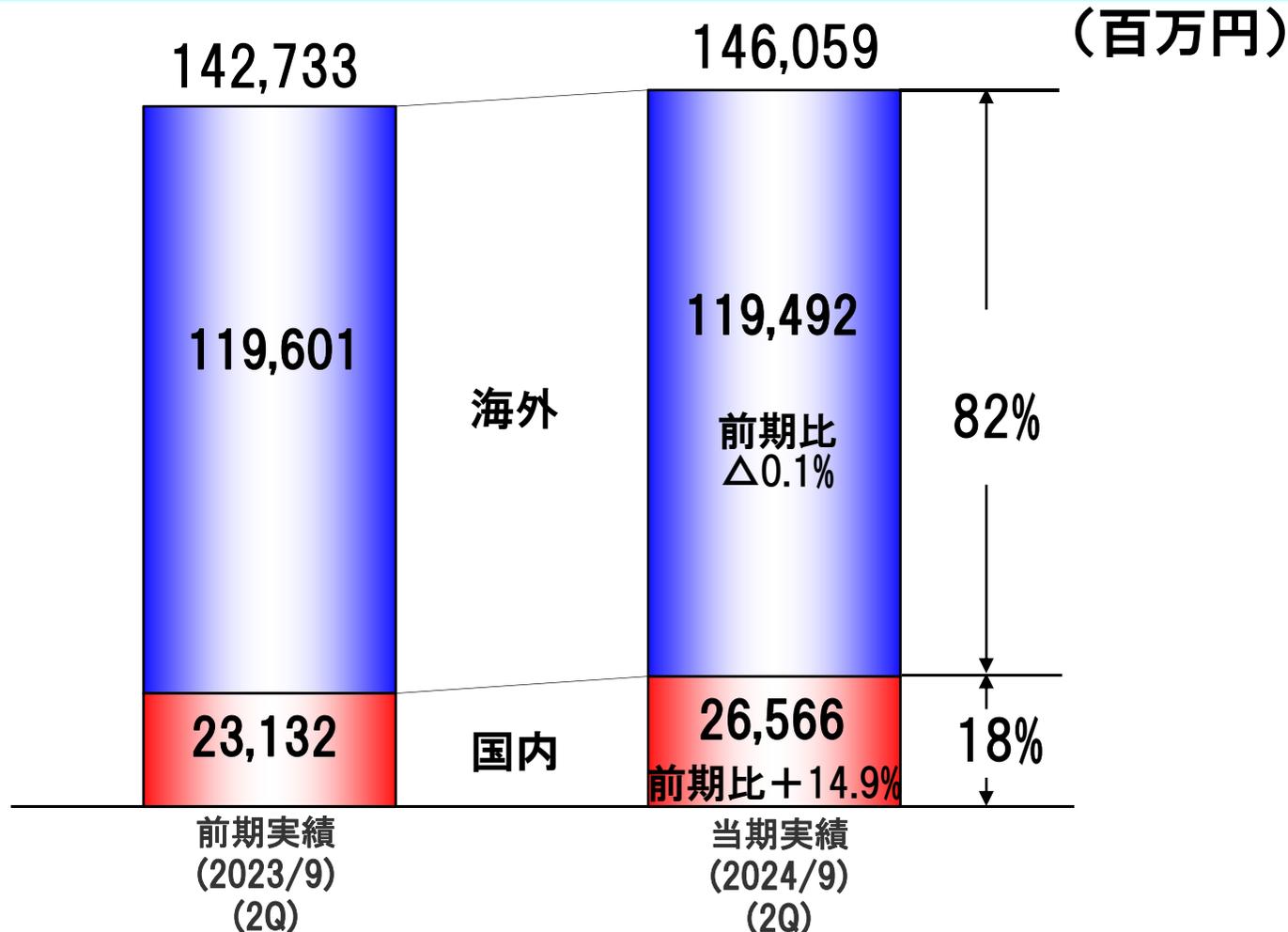
(2) 連結受注高 国内外市場別

- 国内は、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注が堅調
- 海外は、前期に大型鉄道案件を受注しており、当期の受注高は減少



(3) 連結受注残高 国内外市場別

- 国内外とも、安定した受注環境のもと、成長を持続
- 海外は、通期海外売上高の約4年分の受注残高1,194億円
となり、中期的に安定した売上高を確保



(4) 連結売上高、利益

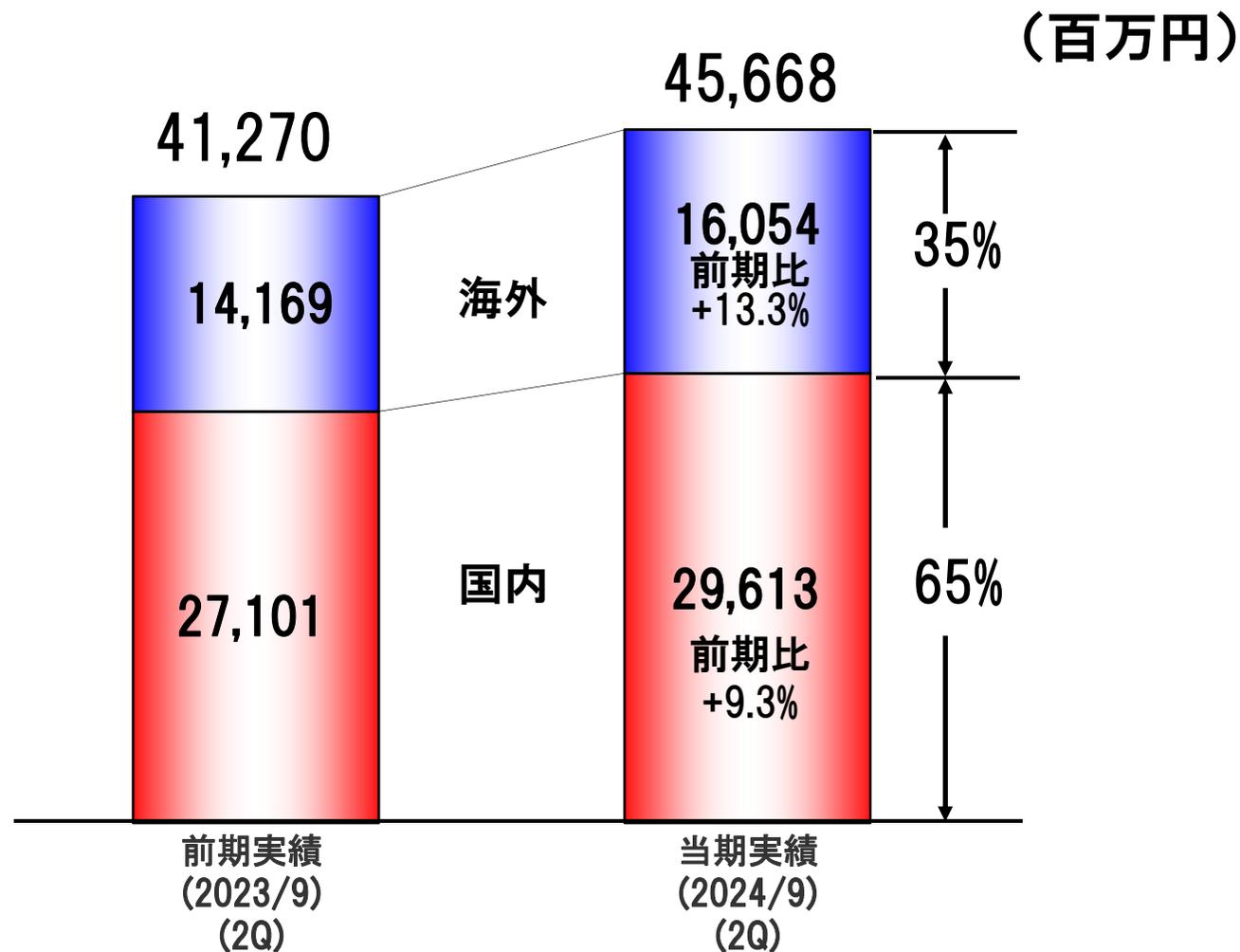
- 上期の売上高は**過去最高**を更新、一方で利益は減少
- 前第2四半期比で重点化事業等への投資費用が先行
- 前第2四半期連結累計期間に高利益率の案件の売上が集中

(百万円)

	前期実績 (2023/9(2Q))	当期実績 (2024/9(2Q))	増減
売上高	41,270	45,668	↑ +4,398 (+10.7%)
営業利益	3,687	3,091	-595 (-16.2%)
経常利益	3,312	3,254	-58 (-1.8%)
当期純利益	2,264	2,229	-34 (-1.5%)

(5) 連結売上高 国内外市場別

■ 国内外とも、過去最高を更新



2. 2024年9月期 第2四半期成果ハイライト



(1)事業創造・拡大(国内市場の競争力強化)

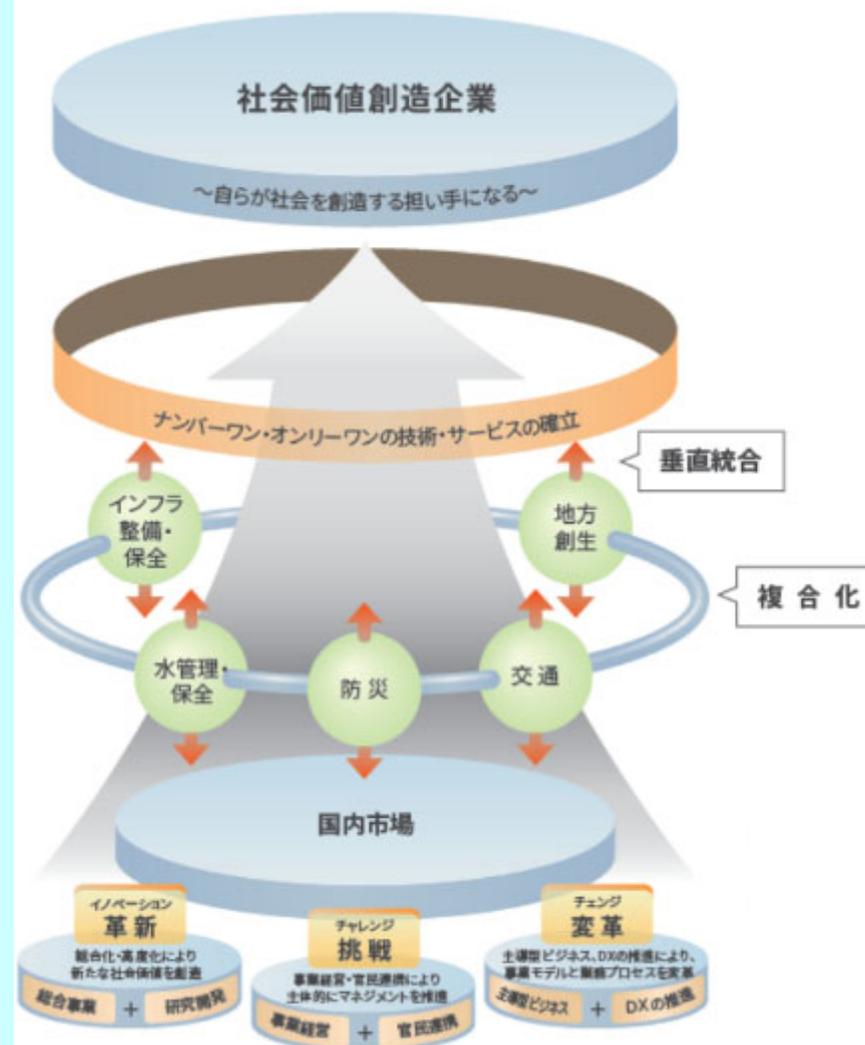
■5つの重点化事業の推進により、
ナンバーワン・オンリーワンを確立

- ①インフラ整備・保全
- ②水管理・保全
- ③防災
- ④交通
- ⑤地方創生

■総合事業、研究開発を推進し、
新たな社会価値を創造

■DXの推進により、事業モデルを
変革

■事業経営、官民連携の推進により、
主体的にマネジメントを最適化



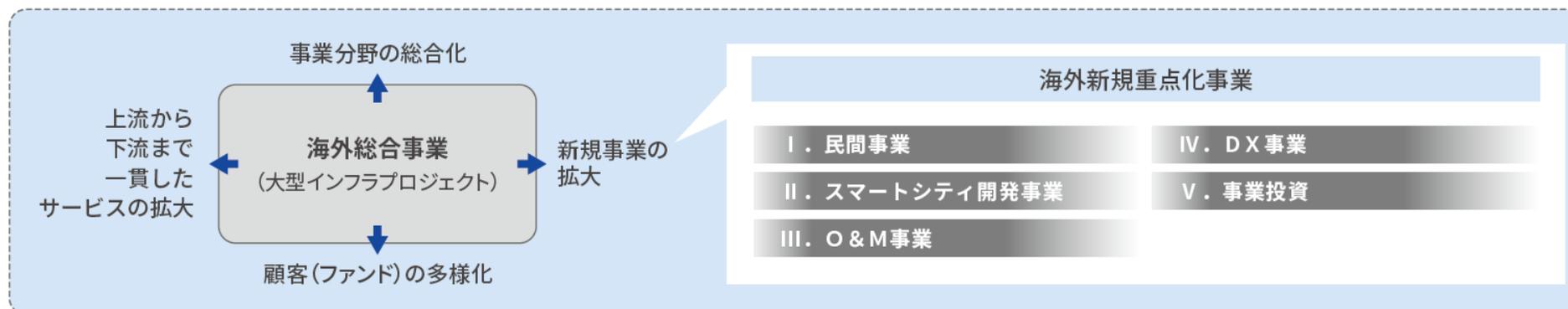
(2)事業創造・拡大(海外市場の競争力強化)

■海外の国家的プロジェクトに総合力で貢献

■5つの重点化事業の推進等により、
ナンバーワン、オンリーワンのグローバル企業グループを確立

- ⑥民間事業
- ⑦スマートシティ開発事業
- ⑧O&M^{*}事業
- ⑨DX事業
- ⑩事業投資

■グループ連携により、
海外拠点整備や新たなグローバルビジネスを世界に展開



※ 「O&M」とは、オペレーション&メンテナンスの略で、運転管理業務、維持管理業務を行う事業のこと

(3)事業創造・拡大(重点化事業)

■2024年9月期は、160件の重点化プロジェクトを実施中

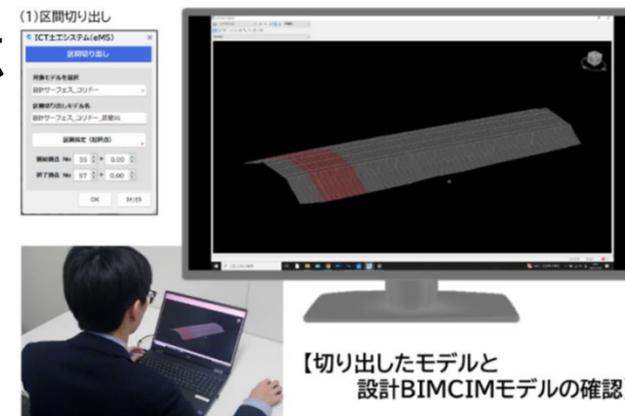
重点化事業		重点化PJ						
		前期実績 (2023/9)			当期見込 (2024/9)			
		OCHD	各社	計	OCHD	各社	計	
国内	①	インフラ整備・保全	5	35	40	4	37	41
	②	水管理・保全	3	24	27	4	27	31
	③	防 災	4	14	18	2	15	17
	④	交 通(高度化・総合化)	7	23	30	6	19	25
	⑤	地方創生	2	30	32	4	29	33
海外	⑥	民間事業	2		2	3	1	4
	⑦	スマートシティ開発事業	2		2	1	1	2
	⑧	O&M事業		1	1		1	1
	⑨	DX事業	3	1	4	3	1	4
	⑩	事業投資		1	1	1	1	2
合 計			28件	129件	157件	28件	132件	160件

(4)国内事業

<インフラ整備・保全>

■ICT施工用データ自動変換システム「eMS」を開発

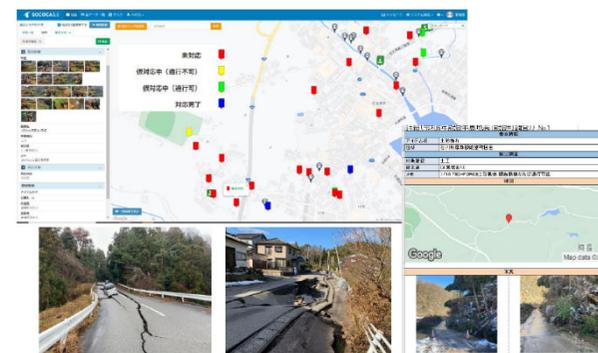
- ・設計時のBIM/CIMデータを、現場条件に応じたICT施工用データに自動変換できるシステム「eMS」を開発
- ・国道4号水沢東バイパスの道路改良工事で、ICT土工工事における有効性を実証



「eMS」で設計BIM/CIM を加工している様子

■能登半島地震に対する支援活動

- ・能登町長からの協力要請を受け、現地の被災状況調査を支援
- ・自社開発アプリ「SOCOCA」を用いて、被災情報を能登町及びコンサルタント各社が情報共有ツールとして利用し、支援活動に貢献



「SOCOCA」の活用イメージ

(5)国内事業

<水管理・保全>

■ 3D管内図で河川管理をプラットフォーム化

- ・河川管内図にBIM/CIMデータを統合し、巡視、河道、施設、環境などの情報を一元管理できるプラットフォームを構築
- ・事業の事前検討や職員の管理業務などの効率化、関係者協議の円滑化などに活用



3D管内図を用いた情報の一元管理

■ 土木学会「インフラメンテナンス表彰(チャレンジ賞)」受賞

- ・木曽川上流の河川維持管理における、AI画像解析等の活用
- ・AI画像解析等の活用により、河道の維持管理の効率化、適正化を実現し、河川管理の予防保全に貢献



AI解析等の活用イメージ

(6)国内事業

<交通(高度化・総合化)>

■「自動運転バス運行実証実験」(長野県飯田市)

- ・リニア駅を中心とした地域公共交通サービスの構築に向け、実証実験を実施
- ・地域の賑わい創出、安全・安心な移動の確保、リニア駅を最大限に活かしたまちづくりを推進



自動運転車両

■「令和5年度みちのくインフラDX奨励賞【工事・業務部門】※1」受賞

- ・MMS※2による3D点群データを活用したドライビングシミュレータ(VR)により、交通安全対策検討手法の精度向上が評価される

※1 主催:東北地整「東北みらいDX・i-Construction連絡調整会議」

※2 MMS(モバイルマッピングシステム):車両に搭載した3次元レーザー計測機とデジタルカメラによって、走りながらスピーディに高精度の3次元空間情報を取得する測量システム



MMS3D 点群データを活用した
VR の作成

(7)国内事業

<地方創生>

■復興庁「浜通り復興リビングラボ 実証事業」

- ・富岡町、浪江町の一部地区を対象に、3D都市モデルおよびデータ連携基盤を構築
- ・インフラ管理や駅周辺街づくり、地域防災等をユースケースとして、活用方法等を検証
- ・本年2月、富岡町にてシンポジウムを開催



シンポジウム開催の様子

■三重広域連携モデル「美村プロジェクト」

- ・「デジタル田園都市国家構想・三重広域連携モデル事業」の運営に向け、デジタル技術を活用した新たなまちづくりを推進
- ・地域の多様なデジタルサービス等との連携とマイナンバーカードの活用により、地域の魅力を住民や観光客等に体験いただく「美村パスポートサービス」を開始



アプリ画面イメージ

(8)海外事業

＜海外総合事業＞

■ 鉄道、港湾、建築など総合的なセクターで事業を実施

ジャプロLRT延伸 起工式(インドネシア国)

- ・ 施工監理を担当するPJの起工式が開催
- ・ ジャカルタの交通渋滞解消等に向け、安全・安心かつ効率的な整備を推進



起工式の様子

港湾セクター復興事業(2)パッケージ4A完成(イラク国)

- ・ 設計から施工監理までを担当しているPJのうち、コール・アルズベール港(工業港)、カスル港(商業港)のバース新設・拡張が完成
- ・ 持続可能かつ強靱なインフラ整備を通じて、当該国の経済発展を支援



完成したバース

ガジャマダ大学が完成(インドネシア国)

- ・ 設計、施工監理を担当したPJが完成
- ・ 校舎にはイ国初のゴムダンパー制震構造を採用、研究や職業訓練用の施設、機材調達も実施
- ・ 大学からは感謝状を受領



完成した工学部本部棟

(9)海外事業

<スマートシティ開発事業>

■ 離島事業「Smart Island Pilot Project」(インドネシア国)

- ・ 離島の電化と水産業の発展を目的に、再生可能エネルギーを電源としたコールドチェーン設備を導入
- ・ 国交省SmartJAMPによる調査、JICA支援のフィジビリティ調査を経て、起工式を実施
- ・ 今後1年間のパイロットプロジェクトを実施予定



起工式の様子

<DX事業>

■ 車線別路面状況提供サービスの実証実験(フィリピン国)

- ・ 日本の準天頂衛星システム「みちびき」を活用した、一般車両への情報提供サービス実証実験を実施
- ・ 今後もデジタルソリューションサービスの導入により、安全・安心なモビリティ社会の実現を目指す



実証実験の走行の様子

(10)外部評価①

■ (国内)第7回「インフラメンテナンス大賞 優秀賞」(国土交通省)受賞

- ・基礎自治体向けECI方式(田原本町仕様)に関する橋梁包括的発注の制度構築
- ・全国初となる地方自治体向けの制度検討・導入により、業務効率化や、他地域への波及効果が評価される



授賞式の様子

■ (国内)「ジャパン・レジリエンス・アワード2024 最優秀賞」受賞

- ・「スマート防災(防災×DX)における防災行政の高度化支援」を、岐阜県大垣市と協働実施
- ・今回で、6年連続、延べ8回目の受賞



表彰式の様子

(11)外部評価②

■ (国内)「令和5年度 インフラDX大賞 国土交通大臣賞」受賞に貢献

- ・「橋梁架け替え事業の全プロセスにおけるDX技術の試行」(京都府和東町、大阪公立大、OC)
- ・DX技術の導入・試行により、橋梁工事の工期短縮を実現、若手職員の技術力向上や地元施工者の意識向上の実現等が評価される



表彰式の様子

■ (国内)「土木学会デザイン賞2023 奨励賞」受賞

- ・環境配慮型「長久手市公園西駅1号公園」の基本設計・実施設計
- ・周辺環境や地域と一体となった景観の創造や保全の実現が評価される



長久手市公園西駅1号公園

(12)外部評価③

■ (海外) 令和5年度土木学会賞「技術賞(Ⅱ)」受賞

- ・ジャボデベックLRT(次世代軽量軌道交通システム)建設工事(インドネシア国)
→設計精査、施工、工程、品質、安全、契約管理を担当
- ・クロスボーダー道路網整備事業モドウモティ橋(カルナ橋)建設工事(バングラデシュ国)
→バ国初の橋梁形式 鋼ニールセンローゼ橋を採用



ジャボデベックLRT



モドウモティ橋(カルナ橋)

■ (海外) 令和5年度土木学会賞「国際活動貢献賞」、 「国際活動奨励賞」受賞

- ・国際活動貢献賞：折下 定夫氏
→海外事業に約40年従事するなど、長年の貢献が評価される
- ・国際活動奨励賞：久田 慎氏、宮野 智希氏
→海外事業に長期間従事するなどの貢献が評価される

(13) 魅力ある企業に向けた活動

■「子育て世代の座談会」開催

- ・本社会議室とWebのハイブリッド形式で子育て中社員の座談会を開催
- ・外国籍社員、パパ社員、ママ社員の3グループで、育児情報を交換し、子育て世代のネットワーク形成を支援



参加者の集合写真

■グループ2社が「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」認定

- ・オリエンタルコンサルタンツは今回認定
- ・エイテックは5年連続で認定
- ・従業員の健康増進、企業の持続可能な成長を、今後も継続的に推進



認定証

IV:2024年9月期 通期業績見通し



(1) 受注環境

■ 国内、海外とも当面**良好な受注環境が継続**

国内

■ 「**防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策**」等による公共事業の執行により、
当面**良好な受注環境が継続**

海外

■ 発展途上国での**インフラ整備の需要は依然旺盛**であり、当面**良好な受注環境が継続**

(2)2024年9月期 通期業績見通し

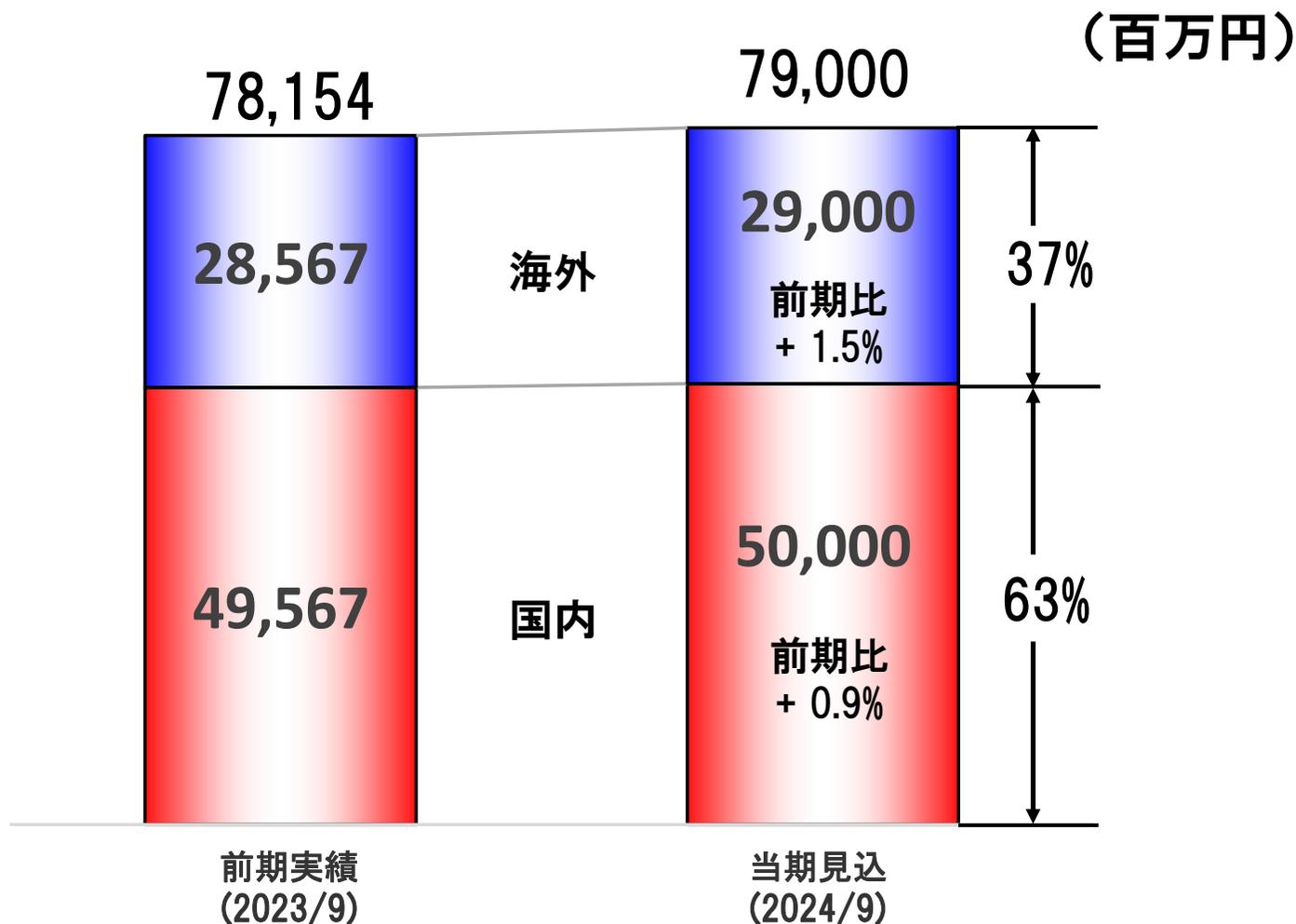
- 通期の連結業績見通しに変更なし
- 通期の売上高、営業利益は**過去最高**を更新見込
- 前期に計上した為替差益3.2億円を当期見込には含めず、
経常利益、当期純利益は減益見込

(百万円)

	前期実績 (2023/9)	当期見込 (2024/9)	増減	当期計画 (2024/9)
売上高	78,154	79,000	↑ +846 (+1.1%)	79,000
営業利益	3,883	4,100	↑ +217 (+5.6%)	4,100
経常利益	4,258	4,000	-258 (-6.1%)	4,000
当期純利益	2,831	2,600	-231 (-8.2%)	2,600

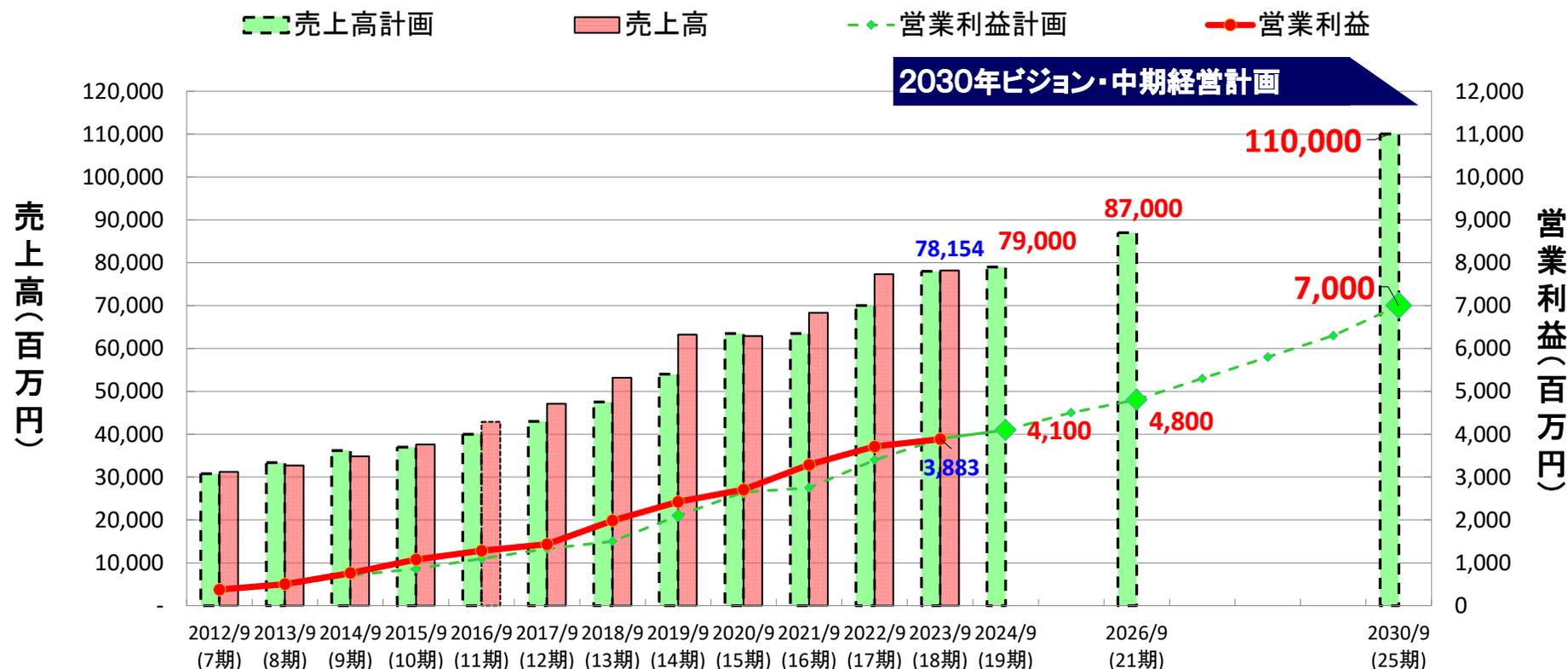
(3)2024年9月期 連結売上高 国内外市場別

■国内、海外ともに、前期実績を上回る売上高の見込



(4)2030年に向けた売上高・営業利益

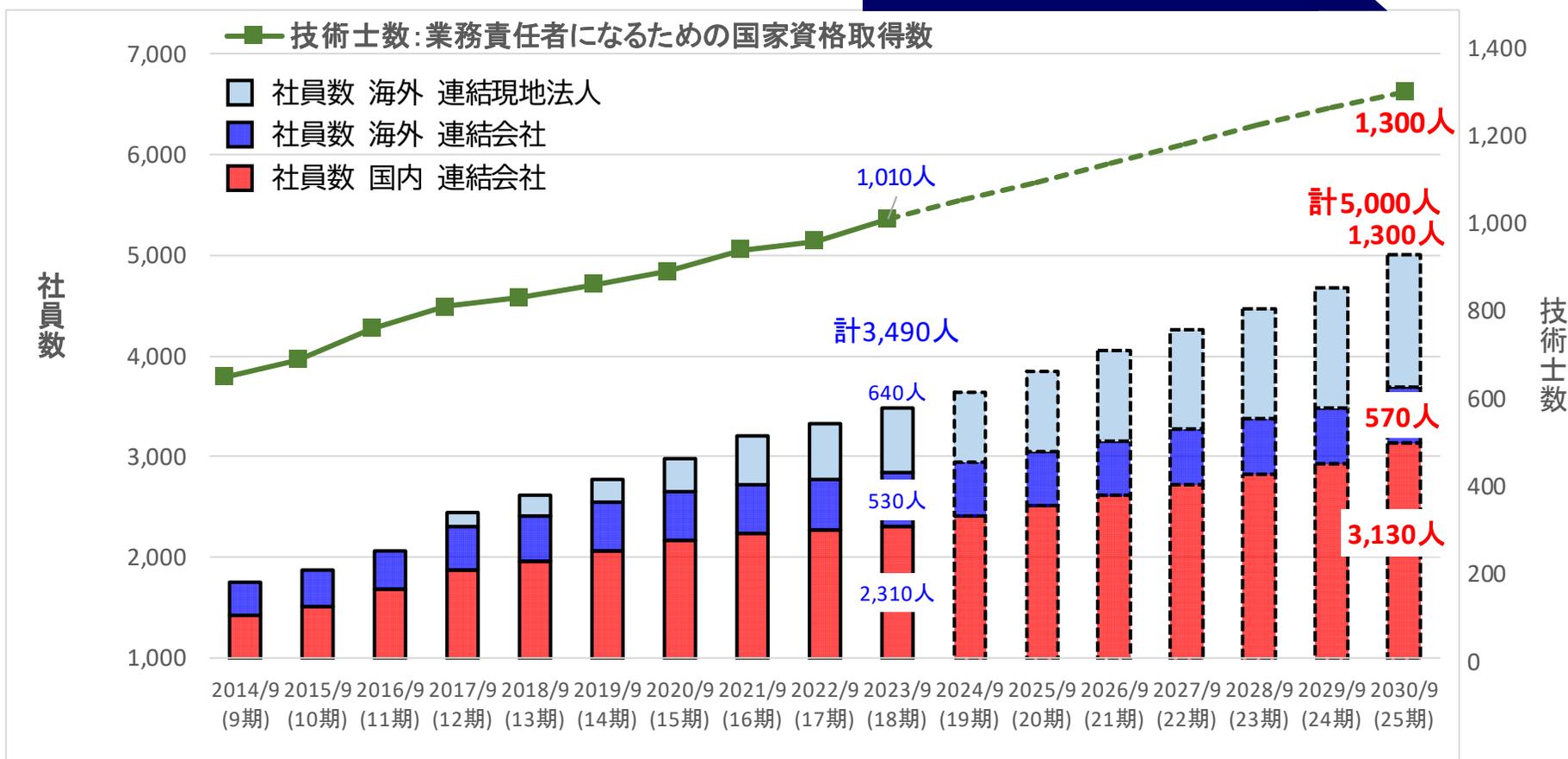
■さらなる成長に向け、2030年9月期は、
売上高1,100億円、営業利益70億円を目指す



(5)2030年に向けた人材

■ 2030年9月期には、社員数5,000人以上、
技術士数1,300人以上を目指す

2030年ビジョン・中期経営計画





V : 配当その他

(1) 配当方針

■ 長期的に安定した利益還元のために、
次の事項を総合的に勘案して配当を決定

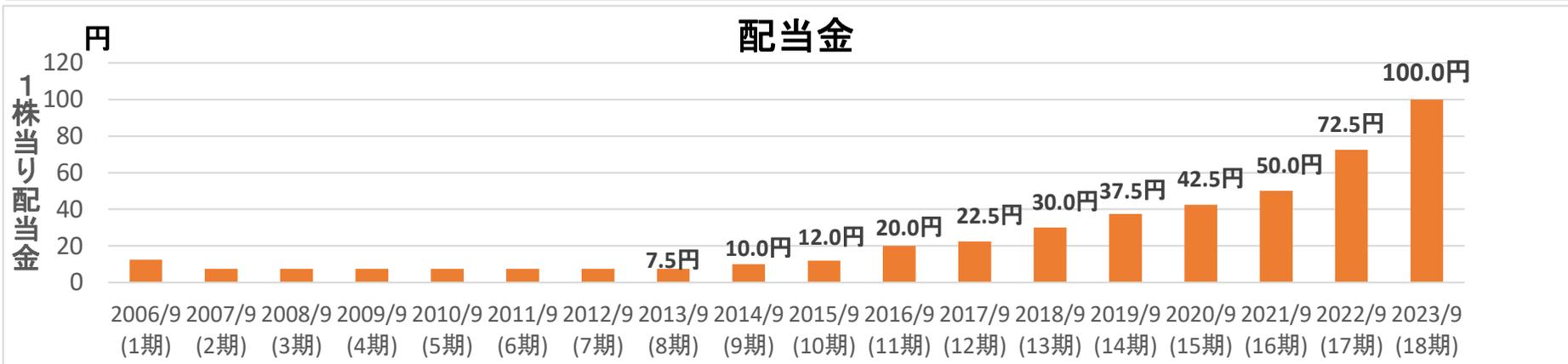
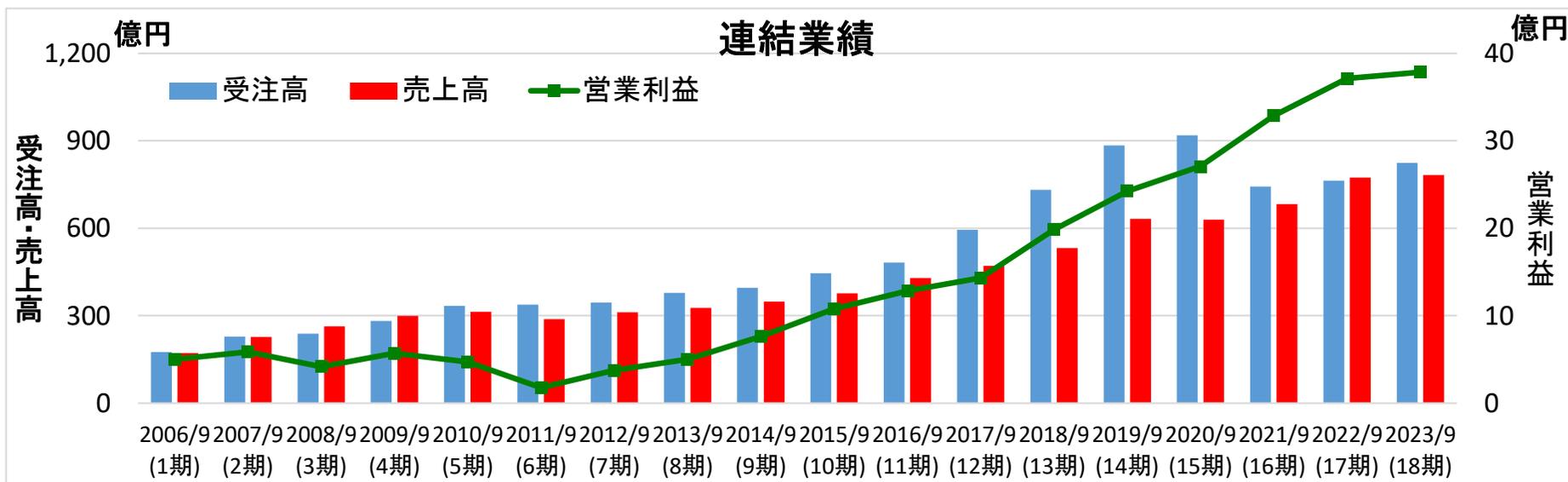
過去の連結業績の推移

今後の連結業績の見通し

配当性向・配当利回り・自己資本比率等の指標

(2)株主配当

- 前期、1株当たり配当は、過去最高の100円
- 10期連続の増配で、9年で約10倍、直近2年で倍増。



(3) 自己株式の取得状況

- 毎期、継続して自己株式を取得
- 2024年9月末までに10万株の自己株式を取得予定

期		取得した自己株式数	取得原価
2021年9月期		15.8万株	411百万円
2022年9月期		12.8万株	394百万円
2023年9月期		5.5万株	161百万円
2024年9月期 (※1)	予定	10万株(限度)	360百万円(限度)
	4月末 取得実績	3.4万株	106百万円

※1 2024年2月14日取締役会において、自己株式を取得することを決議しております。

2030年。そして、その先の未来へ。

これからも私たちは、『**社会価値創造企業**』として
“**世界の人々の豊かなくらしと夢の創造**”
に**貢献**してまいります。



本資料および本説明会の説明には、当社（連結子会社を含む）の見通し、目標、計画、戦略などの記述が含まれております。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断や仮定に基づいており、将来における当社の実際の業績または展開と異なる可能性があります。

VI: 質疑応答



お問い合わせ先

STANDARD

証券コード: 2498



株式会社

オリエンタルコンサルタンツホールディングス

〒151-0071

東京都渋谷区本町3-12-1 住友不動産西新宿ビル6号館

TEL: 03-6311-6641(代) FAX: 03-6311-6642

URL: <https://www.oriconhd.jp/>

(銘柄略称: オリコンHD / 証券コード: 2498)

問合せ 統括本部 森田 信彦

e-mail: ir@oriconhd.jp

Appendix



(1) 業界での地位①

業界上位10社に当社グループ会社が2社

建設コンサルタント部門売上高ランキング

順位	会社名	売上高 (百万円)	前期比
1	日本工営	63,895	+4.6%
2	建設技術研究所	54,003	+10.9%
3	パシフィックコンサルタンツ	51,292	+0.1%
4	オリエンタルコンサルタンツ	30,856	+1.4%
5	大日本ダイヤコンサルタント	28,149	—
6	オリエンタルコンサルタンツグローバル	27,358	△5.3%
7	八千代エンジニアリング	26,186	+12.2%
8	エイト日本技術開発	23,837	+0.8%
9	パスコ	22,069	+4.6%
10	いであ	20,995	△2.4%

出典：日経コンストラクション(2024. 4. 20)「特集 建設コンサルタント決算ランキング2024」
「建設コンサルタント部門売上高ランキング」

(2) 業界での地位②

海外市場では当社グループ会社が1位

海外売上高(単体) ランキング

順位	会社名	売上高 (百万円)	前期比
1	オリエンタルコンサルタンツグローバル	26,517	△6.5%
2	日本工営	22,111	+6.5%
3	片平エンジニアリング・インターナショナル	6,943	+18.0%
4	日建設計	6,247	△11.6%
5	建設技研インターナショナル	5,013	+5.1%
6	八千代エンジニアリング	4,277	+22.8%
7	パシフィックコンサルタンツ	3,895	+2.9%
8	東電設計	3,890	+3.0%
9	NJS	3,251	+108.9%
10	国際航業	2,673	+55.0%

出典：日経コンストラクション(2024. 4. 20)「特集 建設コンサルタント決算ランキング2024」
「海外売上高ランキング」

(3) 株価の推移

株価が過去最高の3,415円から株価が低下するも、
株価は回復傾向



(4)株主優待制度の拡充

2020年6月末より、株主優待制度を拡充

当社株式の保有株式数、保有期間に応じて、**クオカード**を贈呈

保有株式数	拡充前	2020年6月末拡充後
100株以上 600株未満		500円分
600株以上 1,000株未満		3,000円分
1,000株以上	5,000円分	保有期間5年未満 5,000円分 保有期間5年以上 10,000円分

※毎年6月末日現在、当社株式1単位(100株)以上を1年以上継続して
保有されている株主様が対象

(5) 資本コストや株価を意識した経営①

	単位	2020/9 (15期)	2021/9 (16期)	2022/9 (17期)	2023/9 (18期)	2024/3 (19期上期)
一株当たり純利益	円	269	294	470	474	366
一株当たり純資産	円	2,088	2,425	3,194	3,652	3,959
自己資本純利益率(ROE)	%	13.5	13.1	16.6	13.9	10.0
株価(期末)	円	2,206	2,981	2,496	2,620	3,010
株価収益率(PER)	倍	8.2	10.1	5.3	5.5	8.2
株価純資産倍率(PBR)	倍	1.1	1.2	0.8	0.7	0.8
自己資本比率	%	25.2	28.0	33.9	35.3	30.2

(5) 資本コストや株価を意識した経営②

中期経営計画の達成、株主還元・IRの充実により
PBRを向上

$$\text{PBR}\uparrow = \text{ROE}\uparrow \times \text{PER}\uparrow$$



施策

中期経営計画
の達成

- ・重点化 P J
- ・人材確保・育成

株主還元の充実

- ・配当性向
 - ・自己株式取得
- IRの充実

(6)内部統制の再構築・強化

■不適切な会計処理の発生を受け、

グループ全体で再発防止策を実行し、

内部統制を再構築・強化

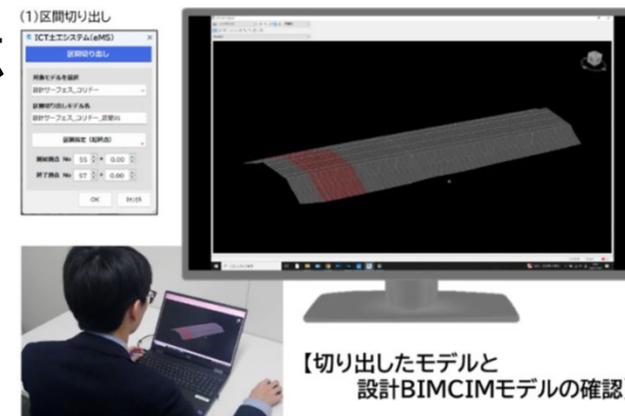
- ・オリエンタルコンサルタンツ(以下「OC」)の再発防止策
 - コンプライアンス教育・組織風土の改善
 - 原価管理・不正チェック手続・体制の再整備及び強化
 - スリーラインディフェンスの再整備及び強化 等
- ・その他グループ会社の再発防止策
 - OCの再発防止策を参考に、各社で再発防止策を実施
- ・当社の再発防止策
 - 内部監査体制、活動の強化(第三線の強化)
 - グループ全体の内部統制の持続的強化

(7)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例①

<国内事業(インフラ整備・保全)>

■ICT施工用データ自動変換システム「eMS」を開発

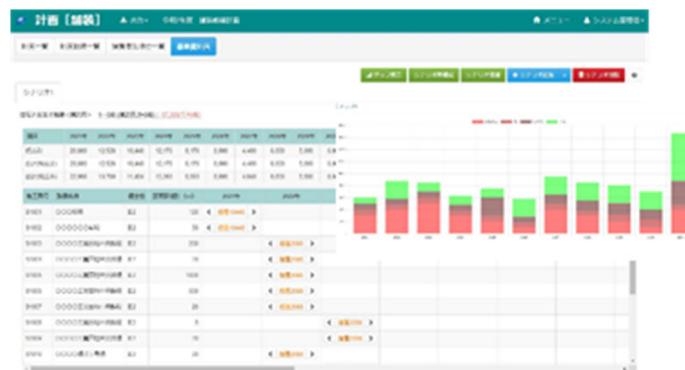
- ・設計時のBIM/CIMデータを、現場条件に応じたICT施工用データに自動変換できるシステム「eMS」を開発
- ・国道4号水沢東バイパスの道路改良工事で、ICT土工工事における有効性を実証



「eMS」で設計BIM/CIM を加工している様子

■インフラマネジメント支援システム(橋梁版、舗装版)」を開発

- ・維持管理のマネジメントを最適化する「インフラマネジメント支援システム(橋梁版、舗装版)」を開発
- ・維持管理領域におけるデジタル化を目指し、DX事業の一環として推進



システムの画面イメージ

(7)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例②

<国内事業(インフラ整備・保全)>

MR技術を用いた駅舎点検

- 駅舎点検の支援として、駅構内の不具合箇所を効率的に確認することが可能となるMR技術を開発

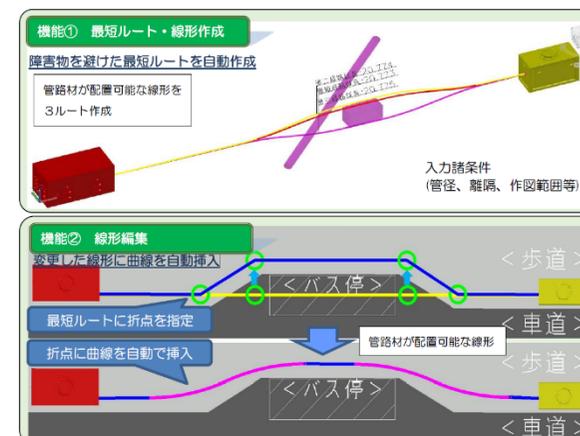


デバイス装着時の表示イメージ デバイスを装着して点検する様子

AFK 株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング

電線共同溝3D 設計支援システムを開発

- 電線共同溝事業の計画・設計段階から施工段階の円滑な事業推進に資する管路の自動設計システムを開発
- 本システムは、自治体様発注の実事業にて試行中であり、その結果を踏まえ機能向上など、DX化を促進



電線共同溝3D 設計支援システムの概要

株式会社 エイテック
Advanced Technology Enables Comfortable Life

(7)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例③

<国内事業(インフラ整備・保全)>

■(国内)「令和5年度 インフラDX大賞 国土交通大臣賞」受賞に貢献

56

- ・「橋梁架け替え事業の全プロセスにおけるDX技術の試行」(京都府和束町、大阪公立大、OC)
- ・DX技術の導入・試行により、橋梁工事の工期短縮を実現、若手職員の技術力向上や地元施工者の意識向上の実現等が評価される



表彰式の様子

■2022年度インフラメンテナンス プロジェクト賞 受賞

- ・「ドライブレコーダー×AI」を活用した空港滑走路の調査及び点検が、土木学会主催の「2022年度インフラメンテナンス プロジェクト賞」を受賞
- ・「AIによる自動検知」により、滑走路の損傷見落としリスクの軽減、定量的な損傷の把握が可能



パトロール車でのドラレコ点検

(7)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例④

<国内事業(水管理・保全・防災)>

■3D管内図で河川管理をプラットフォーム化

- ・河川管内図にBIM/CIMデータを統合し、巡視、河道、施設、環境などの情報を一元管理できるプラットフォームを構築
- ・事業の事前検討や職員の管理業務などの効率化、関係者協議の円滑化などに活用



3D管内図を用いた情報の一元管理

■SAR衛星からの『標高モニタリング技術』を開発(特許出願済)

- ・日本電気(株)様と共同し、SAR衛星で取得した2つの異なる時期のデータから標高をモニタリングする技術を開発
- ・今後も、効果的な流域治水を支援し、流域全体の安全・安心に貢献



開発技術の概要

(7)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑤

<国内事業(水管理・保全・防災)>

■ 防災DXによる災害時の防災行政マネジメントの実施

- ・ 防災DXの一環として、東京都八丈町に「防災行政マネジメントシステム」を導入・支援し、八丈町を襲来した台風に対する検証を実施
- ・ 今後、防災行政マネジメントに対して、DX技術を活用した支援を展開



台風第16号における災害支援の様子

■ 河川行政マネジメント支援に向けた「DX講習会」の開催

- ・ 国土交通省 北陸地方整備局 信濃川下流河川事務所で「DX講習会」を開催
- ・ 河川行政マネジメントの高度化・効率化に向けて、DX技術やAIによる最新の分析技術の活用事例、4Dシミュレーション技術などを紹介

活用したDX技術: BIM/CIMモデル+4D工程表(3Dモデルでご説明します。)

BEFORE (業務プロセスの課題)	AFTER DX(業務プロセスの変革)	効果
<ul style="list-style-type: none"> ・半川締め切り、流路切り替え多数。仮設構造物も多数。 ・予想外の仮設工の発生 ・指定仮設に対する(発注者への)信頼性低下。 	<ul style="list-style-type: none"> ・4DSYMによる締め切りの配置換を詳細に確認し、妥当性を検証。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当初計画(=積算根拠)となる施工計画の妥当性向上 ・それに伴う変更手続きの正確性向上。

4Dタイムラインを活用した施工ステップの検証事例

「DX講習会」での説明資料

(7)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑥

<国内事業(水管理・保全・防災)>

■水道・下水道施設管理システムを開発

- ・事業体、コンサルタント会社、施工会社、維持管理会社の円滑な連携をサポートし、DXの基盤となる水道・下水道施設管理システムを開発



水道・下水道施設管理システムのイメージ

■土木学会「インフラメンテナンス表彰(チャレンジ賞)」受賞

- ・木曽川上流の河川維持管理における、AI画像解析等の活用
- ・AI画像解析等の活用により、河道の維持管理の効率化、適正化を実現し、河川管理の予防保全に貢献



AI解析等の活用イメージ

(7)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑦

<国内事業(交通(高度化・総合化))>

■AI技術を活用した安全で快適な交通環境づくり

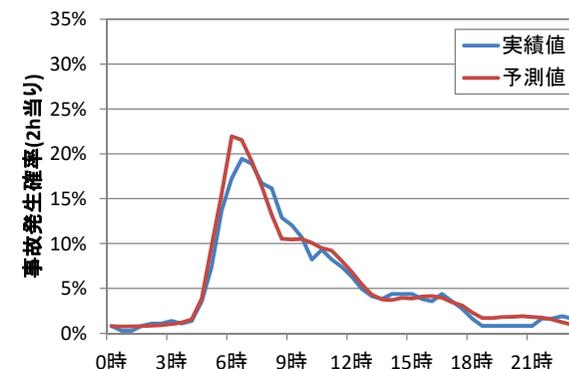
- ・AI、ビッグデータ等の最新のデジタル技術も活用し、有効な交通事故対策や渋滞対策の立案など、安全で快適な移動を実現し、安心して暮らせるまちづくりに貢献



ドラレコのカメラ映像から
車両等を自動認識

■AIを用いた近未来の交通事故リスクのオンライン予測技術を開発

- ・(株)エクサウィザーズ様と共同で、AIを活用した近未来の交通事故リスクをオンラインで予測する技術を開発
- ・2時間先までの事故発生確率が予測可能
- ・今後の事故抑止、道路管理高度化に活用



精度検証結果の例

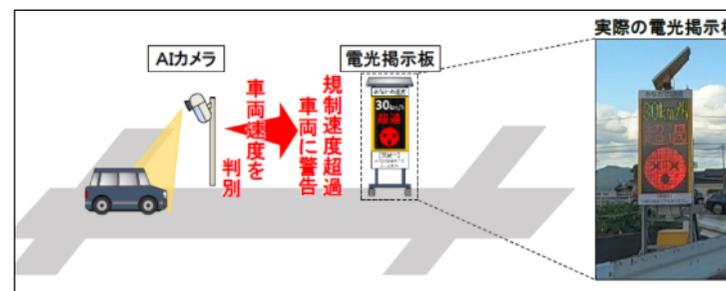
(7)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑧

<国内事業(交通(高度化・総合化))>

■ AIカメラとLED電光掲示板を連動させた

新たな交通安全対策の実証実験を実施

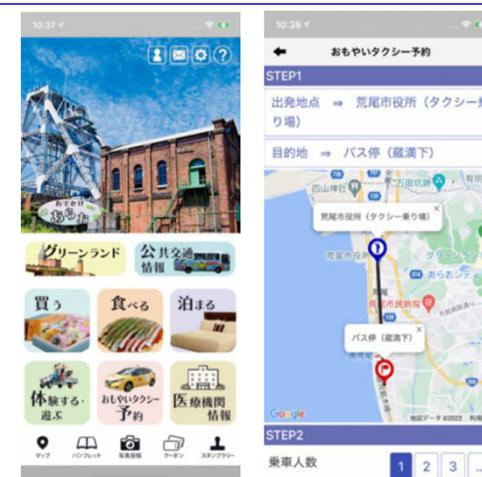
- ・佐賀県杵島郡江北町と連携・協働し、実証実験を行い、速度抑制効果を検証
- ・今後も継続的な技術開発等を行い、安全で安心な生活道路の実現に貢献



AIカメラとLED電光掲示板による対策イメージ

■ AIデマンドタクシーの予約アプリを開発

- ・熊本県荒尾市で運行する「おもやいたクシー」の利便性向上のため、観光と交通を掛け合わせたアプリを開発
- ・アプリの提供により、「おもやいたクシー」の利用促進に期待



開発したアプリの画面イメージ

(7)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑨

<国内事業(交通(高度化・総合化))>

■国交省「令和4年度インフラDX大賞(工事・業務部門)優秀賞」受賞

- ・ AIを活用した交通事故分析手法が受賞
- ・ 当該技術の活用とともに、さらなる技術開発に取組み、安全・安心な交通社会の実現に貢献



表彰式の様子

■「令和5年度みちのくインフラDX奨励賞【工事・業務部門】※1」受賞

- ・ MMS※2による3D点群データを活用したドライビングシミュレータ(VR)により、交通安全対策検討手法の精度向上が評価される

※1 主催:東北地整「東北みらいDX・i-Construction連絡調整会議」

※2 MMS(モバイルマッピングシステム):車両に搭載した3次元レーザー計測機とデジタルカメラによって、走りながらスピーディに高精度の3次元空間情報を取得する測量システム



授賞式の様子

(7)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑩

<国内事業(地方創生)>

■三重広域連携モデル「美村プロジェクト」

- ・「デジタル田園都市国家構想・三重広域連携モデル事業」の運営に向け、デジタル技術を活用した新たなまちづくりを推進
- ・地域の多様なデジタルサービス等との連携とマイナンバーカードの活用により、地域の魅力を住民や観光客等に体験いただく「美村パスポートサービス」を開始



アプリ画面イメージ

■南アルプス山岳観光予約システムを開発

- ・南アルプス市観光協会様と連携しシステムを開発、2021年5月より運用を開始
- ・新型コロナウイルス感染症対策や観光利便性向上等の課題解決、地方創生に向けた観光DXを推進



南アルプス山岳観光予約システムの画面イメージ

(7)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑪

<国内事業(地方創生)>

■ 国営公園における民間活力導入に向けたコンサルティングを推進

- ・ 国営明石海峡公園神戸地区「森のゾーン」にて、バーチャル現地見学の提案など公園の魅力向上に向けた支援を実施
- ・ 国土交通省PPP協定パートナーとして、公共事業における民間活力導入の事業化に向けたコンサルティングを推進



バーチャル現地見学のイメージ

■ DXを活用した社会実験イベント「IKERU NONOICHI 2021」を開催

- ・ 石川県野々市市の情報プラットフォーム「ののぷらっと」アプリを開発するとともに地域団体と連携し、社会実験イベントを開催
- ・ 「居心地が良く歩きたくなる」まちなか形成の実現可能性の検証を実施するなど、DXを活用したまちづくりの策定を支援



開発したアプリを活用、検証した社会実験の様子

(7)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑫

<海外事業(スマートシティ開発事業)>

■マニラ首都圏南北通勤線延伸 TOD開発(フィリピン国)

- ・都市鉄道沿線に「公共交通指向型都市開発(TOD)」を推進し、効率的で利便性の高いまちづくりを実現
- ・今後、リアルタイムGIS※を活用した情報共有システムの開発、都市空間からのストリームデータの見える化等を推進



都市開発イメージ



株式会社 オリエンタルコンサルタンツグローバル

※「GIS」とは、地理的位置情報のデータを総合的に管理・加工し、高度な分析等が可能となる技術

<海外事業(DX事業)>

■車線別路面状況提供サービスの実証実験(フィリピン国)

- ・日本の準天頂衛星システム「みちびき」を活用した、一般車両への情報提供サービス実証実験を実施
- ・今後もデジタルソリューションサービスの導入により、安全・安心なモビリティ社会の実現を目指す



実証実験の走行の様子



株式会社 オリエンタルコンサルタンツグローバル

(7)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑬

<海外事業(DX事業)>

■フィリピン国鉄道事業で全路線へのBIM導入を実施(フィリピン国)

- ・フィリピン国での鉄道事業において全路線へのBIM導入を実施し、次世代O&M[※]の取組みを推進
- ・今後、その他の鉄道事業や道路、建築事業においても、BIMの導入を展開

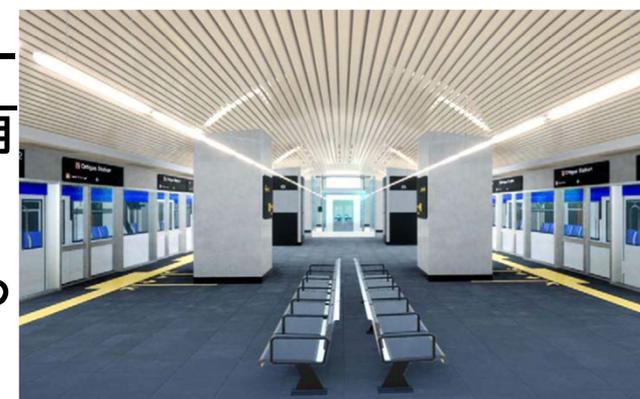
※「O&M」とは、オペレーション&メンテナンスの略で、運転管理業務、維持管理業務を行う事業のこと



BIM設計イメージ(駅)

■VRによるBIMデータの利活用検討(フィリピン国)

- ・マニラにおける3つの鉄道事業にてVRデータを作成することで、より直感的な情報共有や研修を実現
- ・今後もフィリピン運輸省と密に連携しながらさまざまな場面でのDX化の実現を推進



マニラ首都圏地下鉄駅のVR空間イメージ

(7)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑭

<海外事業(DX事業)>

■ ツガテ運輸大臣が乗車体験等のVR空間を体験(フィリピン国)

- ・現在、設計、施工監理を実施している「マニラ首都圏地下鉄」事業にて、関係者等の理解向上などに資するVRデータを作成
- ・ツガテ運輸大臣が建設現場を視察し、乗車体験や車両基地のVR空間を体験



(上写真)大臣のVR空間の体験の様子
(下写真)VR空間イメージ(駅改札)

■ SAR衛星*を活用した事業開発の推進

- ・小型SAR衛星の開発・運用、衛星データソリューションを提供する(株)Synspective様と戦略的提携の覚書を締結
- ・大規模インフラ事業でのSAR衛星データ活用の取組みを推進

* SAR衛星は、マイクロ波を使って地形や構造物の形を観測するため、雲を透過し昼夜を問わず地球観測が可能な衛星



SAR衛星イメージ

(8)ESG投資への取組み例①(環境(Environment))

■ 指宿産農産物の冷凍加工工場の建設を推進(鹿児島県指宿市)

- ・安全・安心・高品質な農産加工品の提供、食品廃棄ロス削減等の環境配慮型加工を目指し、冷凍加工工場建設に向けた立地協定を指宿市と締結
- ・SDGsに貢献する農産物の付加価値化を推進し、環境に配慮した持続可能な農業の確立を目指す



加工工場のイメージ

■ 環境に配慮した持続可能な農業の確立などに貢献(鹿児島県指宿市)

- ・オクラ・スナップえんどうの営農事業の実施とともに、オクラをはじめとした指宿産農産物の加工事業を実施中
- ・環境に配慮した持続可能な農業の確立および地域の活性化を推進



オクラの栽培風景

(8)ESG投資への取組み例②(環境(Environment))

■南紀白浜空港展望広場内ビジネス拠点「Office Cloud 9」がBELSの最高評価「星5」と「Nearly ZEB」認証を同時取得(和歌山県白浜町)

- ・高効率空調設備等自然環境に配慮した取組み、太陽光発電システム導入によるエネルギー消費量の削減が評価される

※BELS:建築物省エネルギー性能表示制度

※ZEB:年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物



左: BELS 評価結果 右: 環境に配慮した設備

■里山里海の保全・利用の取組みに貢献(石川県白山市)

- ・「里山里海における新たな価値の創造」や「多様な主体の参画による新しい里山づくり」など、地域の皆様と協働し、キャンプ場登山道の再生等の取組みを推進
- ・同取組みが評価され、国土緑化推進機構の理事長賞を受賞

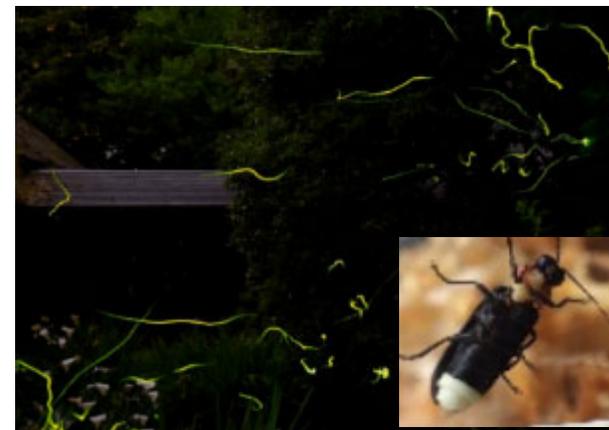


登山道再生に向けた活動の様子

(8)ESG投資への取組み例③(環境(Environment))

■開成町の魅力向上、環境保全等に貢献(神奈川県開成町)

- ・指定管理事業の瀬戸屋敷で、ホタルの再生に向けた飼育や環境学習、見学会など、グリーンインフラの取組みを推進
- ・子会社瀬戸酒造店の敷地内にて飼育したホタルの成虫の飛翔を確認



瀬戸屋敷で乱舞するホタル

■小田原の環境保全、農業振興、地域活性化に貢献(神奈川県小田原市)

- ・「冬みず田んぼカモ米プロジェクト」により、小田原市の環境保全、農業振興、地域活性化に貢献
- ・地域の方々とともに、①農業体験、②生き物観察会、③かまどでお米を炊いて食べるイベントを開催



農業体験イベント(田植え)

(8)ESG投資への取組み例④(社会(Social))

■ 様々なCSR活動を通じて、地域社会に貢献

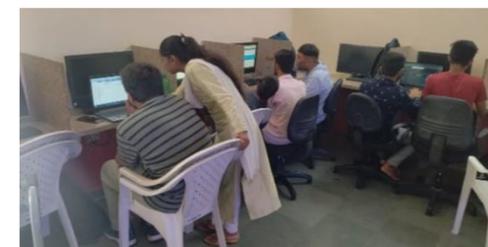
- ・2002年より、毎年4月に、本社所在地の代々木公園の清掃活動を継続的に実施
(2020年～2023年までは新型コロナウイルス感染症拡大のため中断、2024年から再開)
- ・その他、グループ各社の各拠点にて、河川清掃や道路清掃、地域清掃等、CSR活動を実施



毎年100名前後が参加
(代々木公園清掃活動)

■ インド国の非営利団体に寄贈・寄付

- ・インド首相府設立「首相の市民支援と緊急事態救済基金」への寄付を、2020年から毎年実施、2024年は約360万円を寄付
- ・また、2023年には、様々な障がいを持つ児童を対象に、学校や病院を運営している団体に、スクールバス1台、パソコン28台、電動三輪自動車2台を寄贈



上段: 寄贈したスクールバス
下段: NGO団体に寄付したPCで学習する様子